



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日東紡

コード番号 3110

URL <http://www.nittobo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長 (氏名) 辻 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役 (氏名) 野崎 有 (TEL) 03-4582-5040

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	64,593	3.7	9,088	8.7	9,573	11.2	8,966	50.4
29年3月期第3四半期	62,294	△4.9	8,363	0.3	8,607	△0.2	5,963	43.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 11,243百万円 ( 171.4%) 29年3月期第3四半期 4,143百万円 ( 20.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	230.78	—
29年3月期第3四半期	149.85	—

(注) 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	146,400	87,272	59.0
29年3月期	140,182	78,281	55.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 86,360百万円 29年3月期 77,390百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
30年3月期	—	3.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	17.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を実施しており、期末配当予想の17円50銭は当該株式併合を勘案した1株当たり配当金を記載しております。なお、当該株式併合を勘案しない場合の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、中間配当金3円50銭と合わせた1株当たり年間配当金は7円00銭となります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	2.0	11,500	3.2	11,600	1.8	10,000	33.7	257.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は株式併合を勘案しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	39,935,512株	29年3月期	39,935,512株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,130,218株	29年3月期	849,066株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	38,853,282株	29年3月期3Q	39,793,180株

(注) 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。